

7 技術シーズの事業化の支援機関

ドイツの支援機関の概要

フラウンホーファー研究所

- 1949年設立。研究所数66、職員約22,000人。
- 公的資金のほか、**民間企業からの受託収入**により運営され、**近年、規模を拡大**した結果、日本の全公設試験研究機関の**約5倍**の人員体制となっている。
- R&D機能を持たない中堅・中小企業に対して、**設備やノウハウを提供**し、市場のニーズを踏まえたきめ細かい技術支援を実施。

シュタインバイス

- 19世紀後半に、州の公益財団としてスタート。1971年に、NPO法人として再スタートし、**現在は、グローバルに展開**。職員約1,500人、全世界では、3,600人以上のスタッフを有する。
- **工科大学や総合大学に併設**することで、幅広いテーマに精通。中堅・中小企業からコンサルティング及び開発業務を有償で受託し、産学連携をサポート。

我が国の支援機関の概要

【公設試験研究機関】

- ◆ 地方公共団体が設置する試験所、研究所等であり、全国には、319機関が存在。職員約4,400人。
- ◆ 自治体が直営するもの、地方独立行政法人となっているものがある。
- ◆ 試験研究及び技術支援に関する業務を行い、域内産業を技術面から支援。

【産業技術総合研究所】

- ◆ 国内最大級の公的研究機関。全国に11の本部及びセンターを有する。職員約3,000人。
- ◆ 環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料・製造、計測・計量標準、地質の6分野の研究を実施。

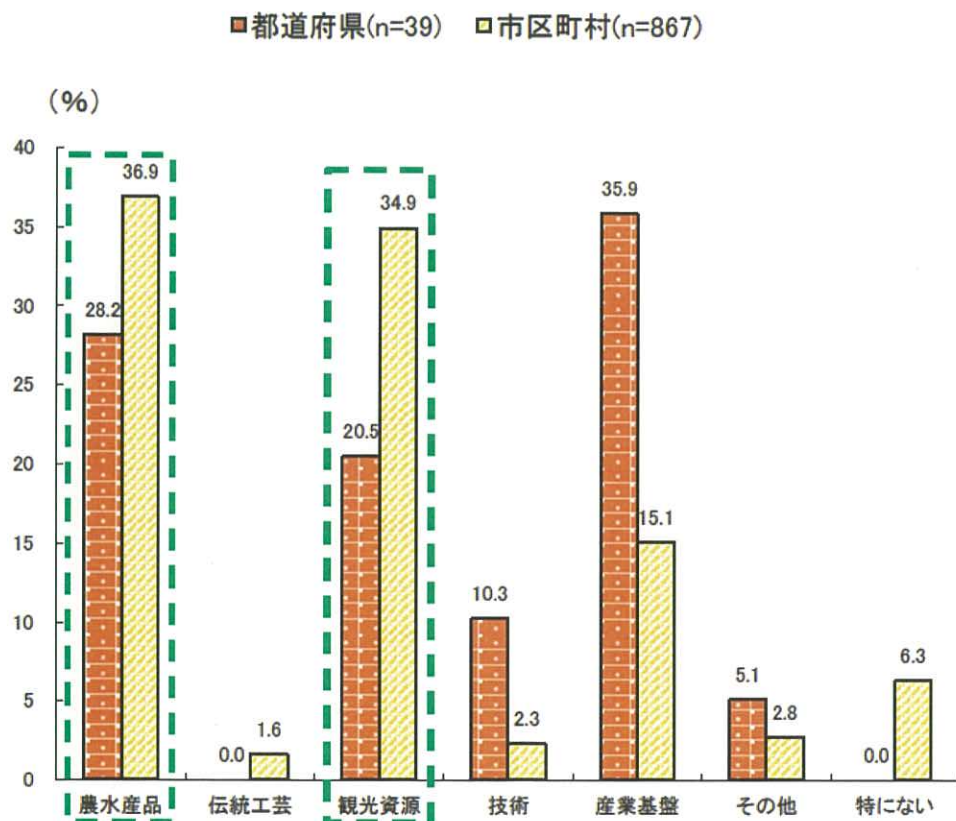
【NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)】

- ◆ 東京本部と関西支部の2拠点を有する技術開発推進機関。職員約800人。
- ◆ ①新たなエネルギー開発の先導役、②産業技術に関する研究開発業務という二つのミッションを有する。

8 中小企業・小規模事業者による地域資源の活用

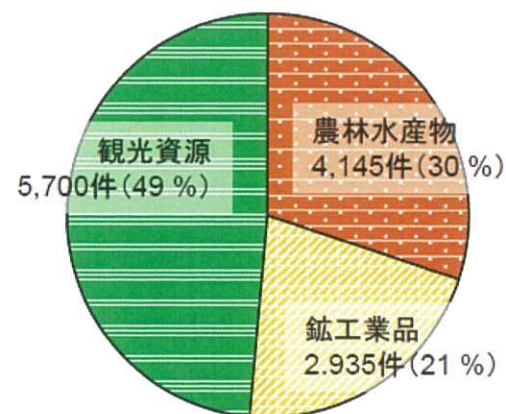
- いずれの自治体も、何らかの地域資源を有する。
- 多くの市町村は、「農水産品」や「観光資源」を地域活性化の切り札となる「地域資源」として認識している。

地域活性化の切り札となる地域資源

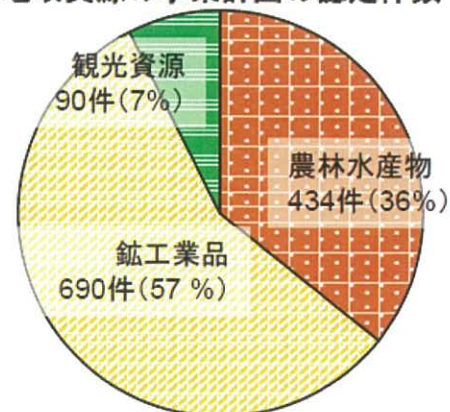


地域資源の指定と事業計画の認定の状況

地域資源の指定件数



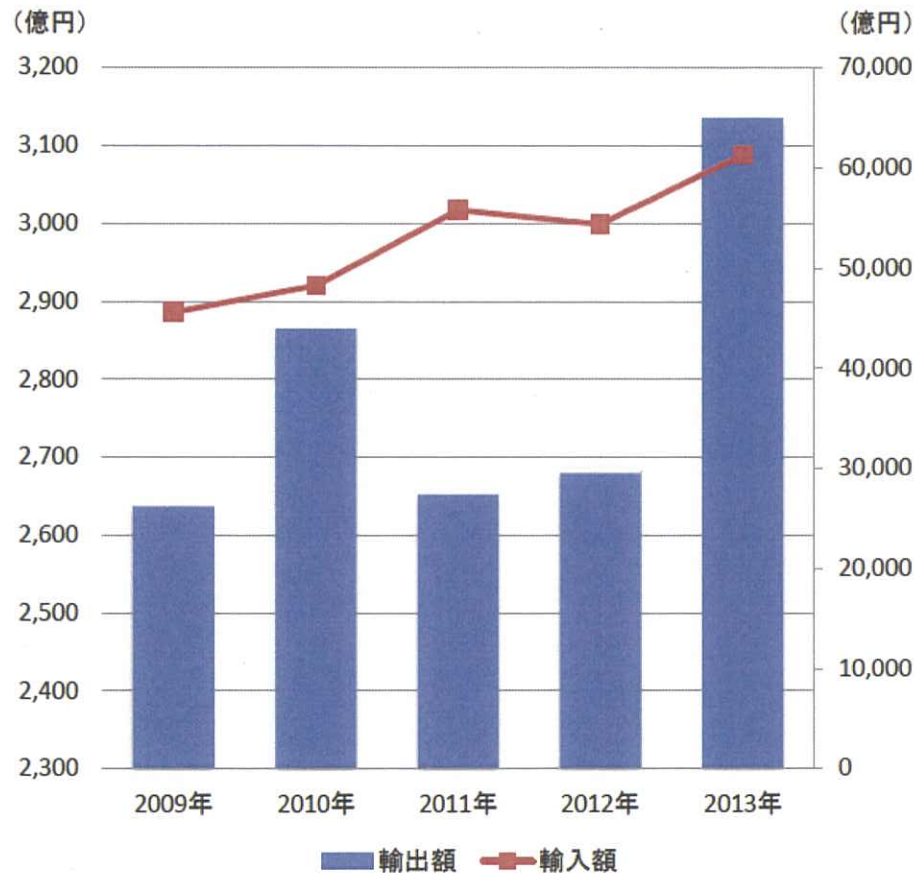
地域資源の事業計画の認定件数



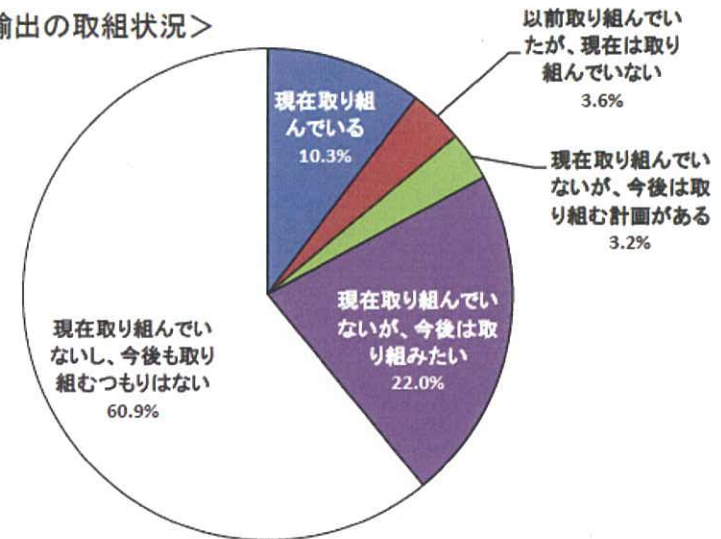
9 農業の輸出入の状況

- 農作物の輸出は、このところ増加傾向で推移しているが、2013年では、輸出は輸入の約20分の1程度。
- 農作物の輸出に取り組んでいる、あるいは、取り組む意思のある者は、海外の販路開拓に関する支援を期待している。

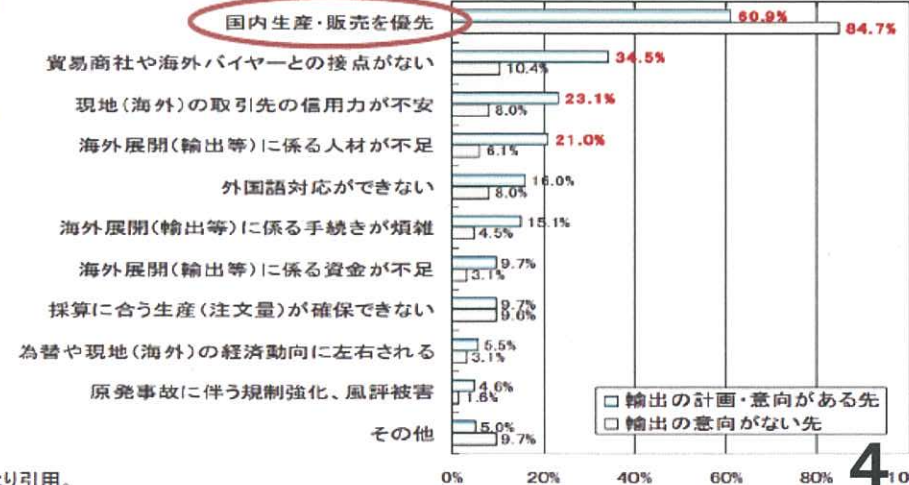
＜農作物の輸出入額推移(2009年-2013年)＞



＜農作物輸出の取組状況＞



＜農作物輸出に現在取り組んでいない理由＞



出所:農林水産省のHPより作成。

日本政策金融公庫「平成24年12月21日 日本公庫・農業者の農産物輸出の取組に係る調査」より引用。

10 農業分野における取組事例

① 自社農産物のブランド化と自立した農業経営

農業生産法人
有限会社西神楽夢民村、
株式会社北海道夢民村(北海道旭川市)

加工・直売
レストラン

- 2001年に、9戸の農家(2010年度 約150ha)で農業生産法人を立ち上げ、自社ブランド野菜の宅配システムを構築。
- 2007年に直売所、2010年にはカフェレストランをオープン。農産物に加え、米粉パン等の加工品も販売。
- **売上額の増加**
年100万円(2007年)
→ 月300万円(2010年4月～)
- **雇用の拡大**
正社員1名(2007年)
→ 正社員15名、臨時雇用60名(2010年)



② 生産・加工・流通・販売の一貫経営を実現

株式会社 舞台ファーム
(宮城県仙台市)

加工・
契約取引

- 2007年から、県内外農家と連携した付加価値の高い農産物の生産・加工・販売等。
- 大手コンビニ(ベンター)との取引も行っている。
- 高付加価値化商品(カット野菜)の販売によって生産・流通・加工・販売の一貫経営の実現。
- 売上額は、2004年(法人設立時)に比べ、6倍(2000年で4億円)に増加。



③ 梨、柿、すいか等をアジア地域やロシア等へ

鳥取県
JA全農とっとり

- 二十世紀梨を中心に、台湾、香港、米国等へ、富有柿をタイへ、すいか・メロン・梨・柿・米・野菜(複数品目の混載)をロシアへ輸出。

【輸出実績】

- 2010年
梨(286トン)、柿(34トン)、すいか等(1トン) 約321トン
- 2011年
梨(231トン)、柿(53トン)、すいか等(2トン) 約286トン
- 2012年
梨(511トン)、柿(51トン)、すいか等(4トン) 約566トン



④ 農業自動化・アシストシステムの開発

- 農作業ロボット等と各種農作業を組み合わせることで、作業負担を軽減し、農業者の確保に貢献。
- アシストスーツ等により、条件不利地域におけるきつい、危険な農作業を軽減。
→ 農作業の軽労化・自動化による農業者の労働環境を改善。



小型ロボットによる畦畔除草

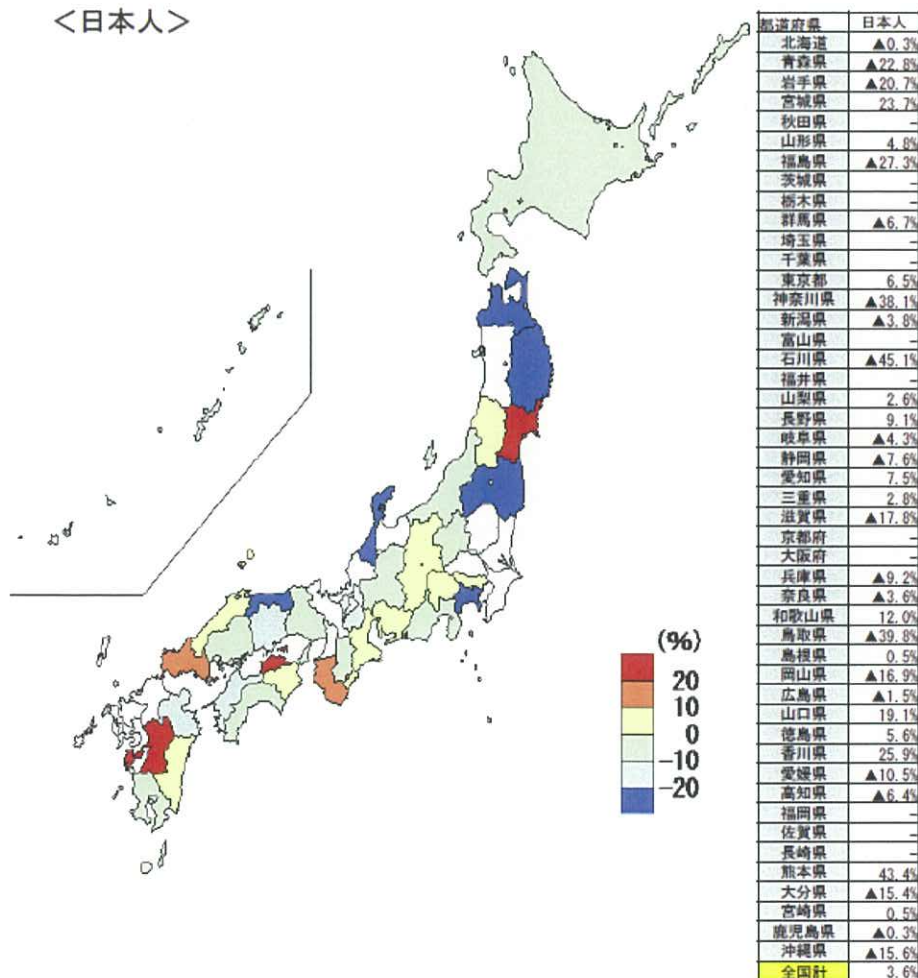


農作業を軽労化するアシストスーツ

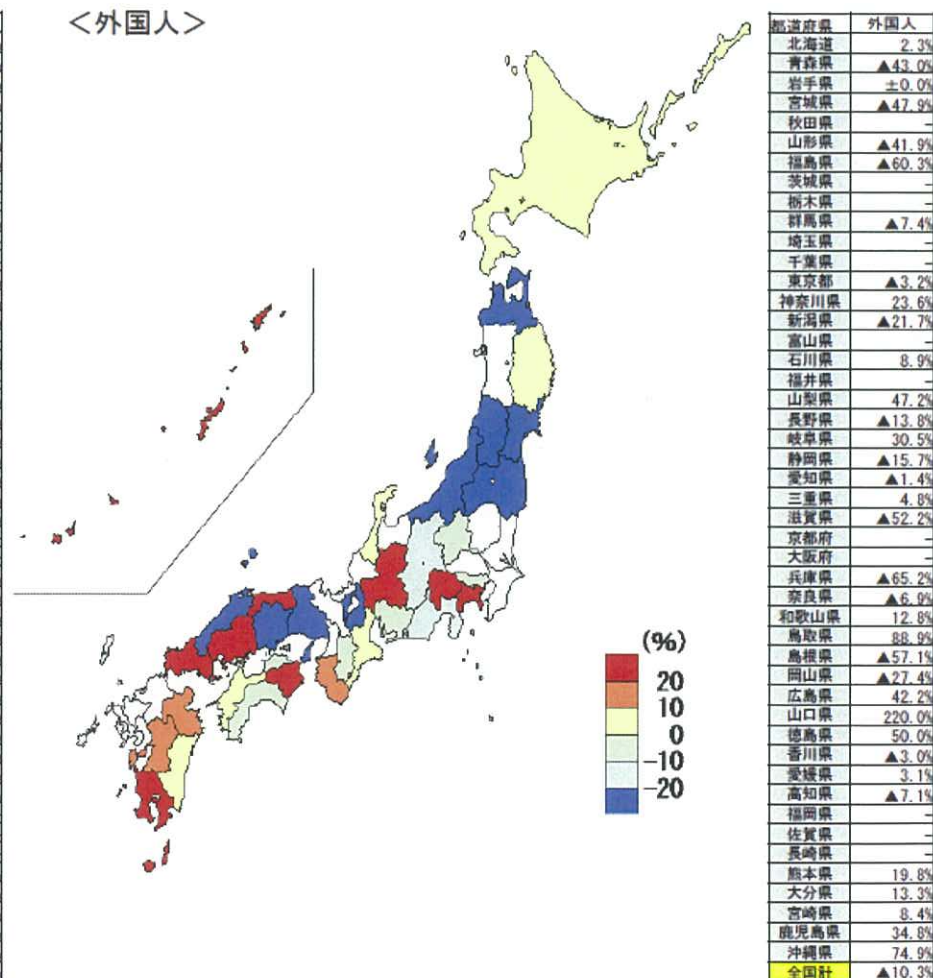
1 1 観光入込客数の変化（2010-2012年）

- 2010年から2012年にかけての観光入込客数の変化を見ると、全体では、「日本人」は微増となった一方で、「外国人」は、東日本大震災や円高の影響を受け、減少している。
- そうした中であっても、西日本を中心に、外国人の入込客数を大きく増加させた県も存在。
- なお、関連施策の企画立案の基礎となる共通基準による統計を未導入の(府)県もあり、できる限り速やかな対応が期待される。

<日本人>



<外国人>



注：観光入込客数とは、日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者の数。

観光庁の共通基準では、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者をカウントすることとしている。また、「-」印の都道府県は、共通基準の未導入、又は集計中の都道府県。

出所：観光庁「共通基準による観光入込客統計」(2010年、2012年)より作成。

1 2 観光分野における取組事例

①地域の農業資源の活用

青森県田舎館村

- 青森県田舎館村は、津軽平野南部に位置する人口約8,200人の村。
- 人口減少・少子高齢化に悩まされていた同村では、地域の特産品である稲作(田んぼ)をアートとして活用。
- 2013年には、約25万人の観光客の誘致に成功。海外メディアからの取材も受けるなど、注目を浴びている。



②地域資源を活用した参加・体験型の観光

- 小笠原諸島
(ホエールウォッチング体験)

クジラの生息環境を守りながら、観光を行う、エコツーリズムを実践している。



- 富山県立山町(農家民宿体験)

外国人観光客をターゲットに、田舎の自然や文化を体験してもらうツアーを実施。



③芸術文化による取組

香川県「瀬戸内国際芸術祭2013」

- 瀬戸内海を船で巡りながら、島の自然や文化に溶け込んだアートを体感する現代アートの祭典。
- 2013年に開催された第2回芸術祭には、26の国と地域から200組のアーティストが参加。
- 来場者は約107万人、約132億円の経済波及効果。



瀬戸内国際芸術祭公式ショップ

④エリアによる広域連携

東北エリア

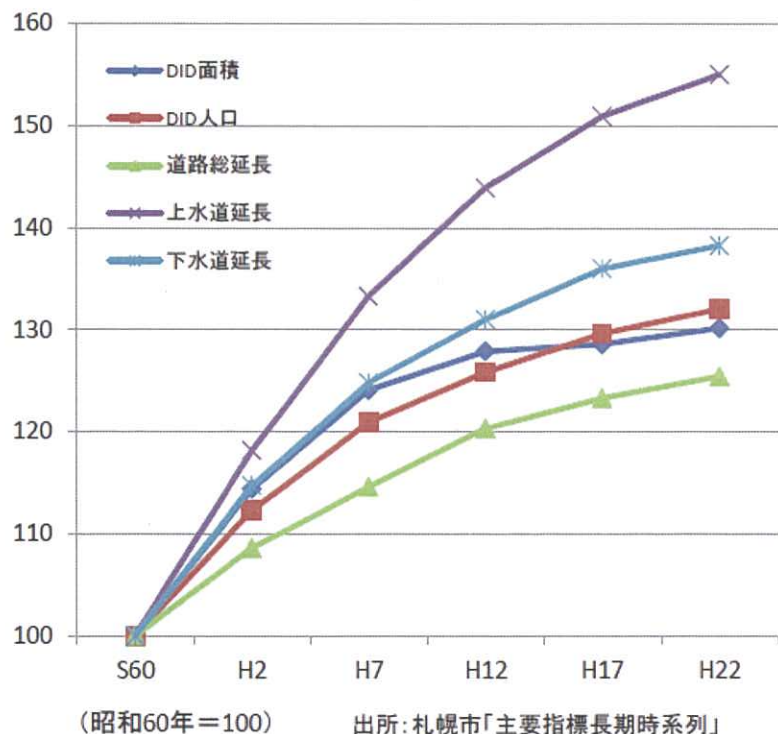
- 東北エリアにおける官民が一体となって、海外(韓国・台湾・中国・香港・タイ・シンガポール・マレーシア)から、旅行会社を招請し、東北視察ツアー、交流商談会等を実施。
- 震災後の東北の観光スポットを実際に見ていただくことで、東北の観光魅力と安全・安心をPRし、商品造成を働きかける。
- 招請した旅行会社によるツアー造成本数263(うち催行数220)、計5,563人送客(2014年3月末時点)。



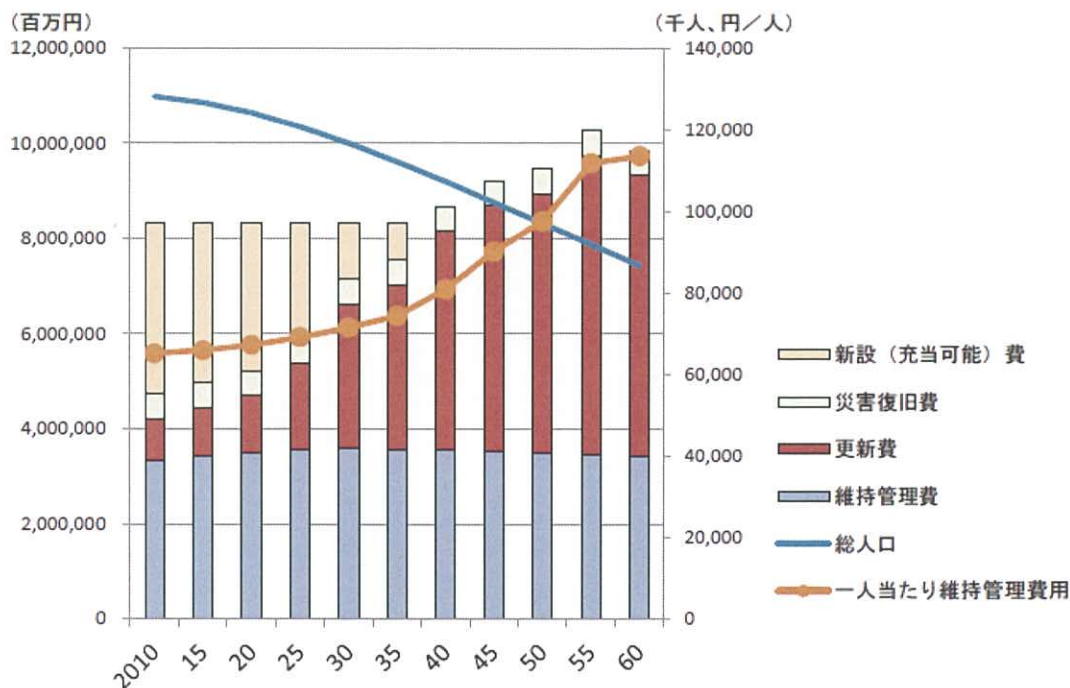
1 3 街の外縁の拡大が自治体行政に与える影響

- 人口が郊外化すれば、道路、上下水道等のインフラは拡大。
- 人口減少下では、住民一人当たりのインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれ、自治体財政が逼迫される可能性あり。
- 自治体内での「集住」を促し、都市機能をコンパクトにまとめることは、インフラを維持するためのコストの低減を通じて、財政健全化を進める観点からも有益。

人口集中地区(DID)面積の拡大と
都市インフラ整備量の推移
(札幌市)



住民一人当たりの社会資本維持・管理費用の推移



注) 社会資本・・・道路、港湾、空港、公営賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸

出所: 国土交通白書2012 国立社会保障・人口問題研究所

14 再開発・コンパクトシティの取組事例

民間主導で行う再開発事業

高松壱番館（香川県高松市）



- 丸亀町商店街は、420年の歴史を持つ商店街であったが、瀬戸大橋開通以降、郊外のショッピングセンター建設が相次いだことで、衰退した。
- 拠点となる再開発ビルは、地権者と**定期借地権(62年)による賃貸契約**を締結し、商店街振興組合が95%の筆頭株主である**第3セクター**が運営している。
- 全国展開するテナントではなく、地域に根ざした店舗の誘致に努めるなど、**業種混合支援**を実施している。

出所：街元気 まちづくり情報サイト(経済産業省 中心市街地商業等活性化支援事務局)

コミュニティ機能の導入

マルヤガーデンズ（鹿児島県鹿児島市）



- 2009年5月、三越鹿児島店が撤退。
- 民間事業者主導の下、商品やサービスを提供するフロアだけでなく、ワークショップやトークイベント等のコミュニティ活動ができるフロアを設置。
- 地域の需要に合った水準まで、小売機能を縮小。**買い物客に限らず、様々な目的を持った人が集まる仕組み**を作った。

都市と自然の調和による取組

青森県青森市

- スプロール化による市街地の拡大で、**冬期の除排雪費用**が財政を圧迫していた青森市は、新幹線開通を契機に駅前を再開発し、**ウォークブルタウン(徒歩圏)**を形成。
- 市街地の更なる拡大を防ぎ、環境を保全する観点から、**郊外にはブナを植林**するなどの取組も実施している。



出所：青森市ホームページ

「あじさい型」都市構造への挑戦

岩手県北上市

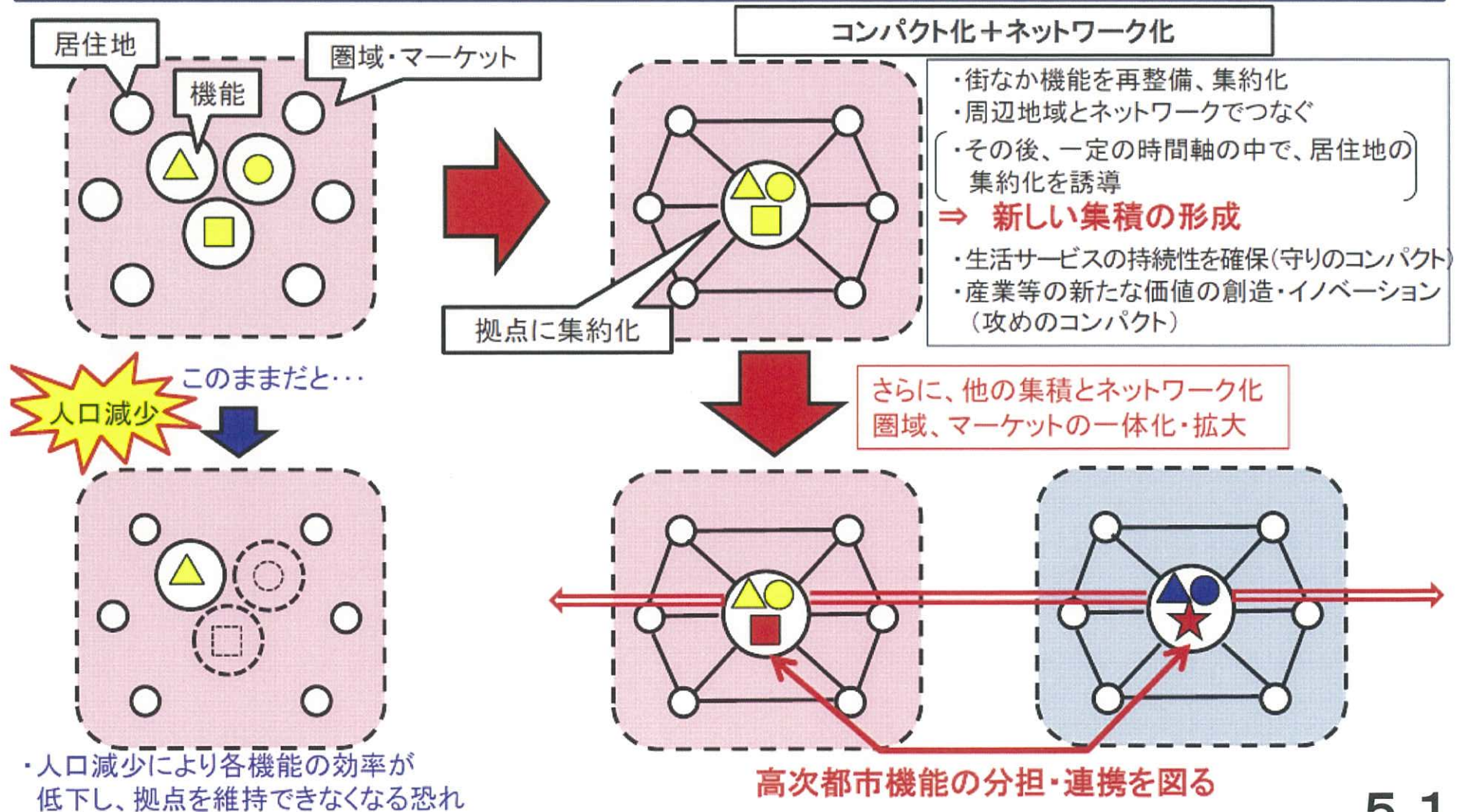
- 企業誘致により、郊外の人口は増加している一方、中山間地区での人口減少、少子高齢化が顕著となっている。
- **それぞれ特色を有する複数の生活圏と、拠点機能を有する中心部とが連携し、一つの街を作り上げる、「あじさい型」のコンパクトシティ**を目指している。



出所：特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート資料

15 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点到集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点到集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点和周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



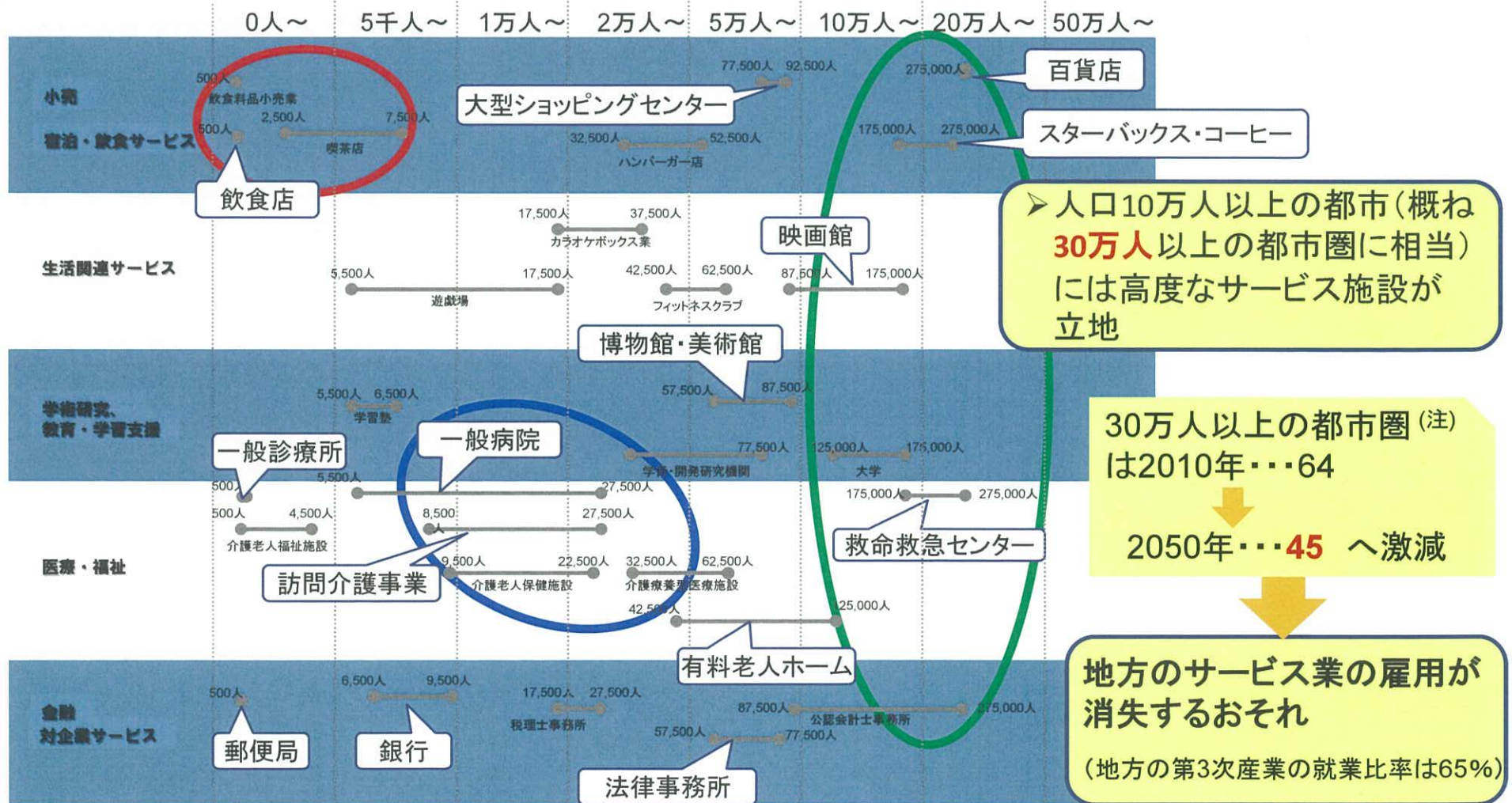
16 「小さな拠点」

- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る



17 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



(出典)各種資料を基に国土交通省国土政策局作成

(注)三大都市圏を除く。

18 地域消滅を防ぐには、日常を支える機能の維持がポイント

- 全国を1km²毎の地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。
- しかし、非都市地域でも小学校の周辺の地域では集落が残れる可能性。
- そのためには、日常を支える機能を残せるか否かがポイント。

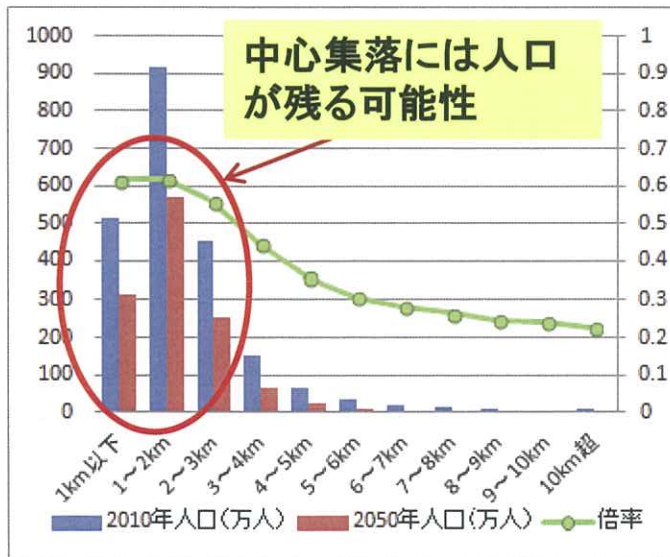
将来人口推計

	2010年 人口 (万人)	2050 年 人口 (万人)	減少率	人口増減率別1kmメッシュ割合 (対居住メッシュ)				
				半減以下	0以上		増加	
					うち非 居住化	うち50% 以上減		50% 未満減
全国	12,806	9,708	▲24%	63%	19%	44%	35%	2%

地域消滅のおそれ

小学校からの距離別の人口推計 (非都市=用途地域外)

非都市内の
小学校数
=8889



注)用途地域及び小学校データは、国土交通省国土政策局「国土数値情報」による。

